

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 嶋川 守

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,433	△8.8	△310	—	△387	—	△374	—
25年3月期第2四半期	4,861	△31.2	△529	—	△767	—	△672	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△27.10	—
25年3月期第2四半期	△53.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	15,577	4,139	26.6
25年3月期	16,093	4,017	25.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,139百万円 25年3月期 4,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	15.1	△760	—	△970	—	△960	—	△69.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	13,900,800 株	25年3月期	12,650,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,037 株	25年3月期	994 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	13,804,160 株	25年3月期2Q	12,649,845 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円安及び株高の動きによる景気回復の期待感が高まり、緩やかな経済回復が見られておりますが、その実態としては長期化する欧州経済の低迷や、新興国の経済成長の減速傾向の影響を受けて不透明な状況は続いております。

そのような経済状況の中で二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されておりますが、それらの用途については未だ本格化までには至っておらず、足許での主流は民生用途であるため、二次電池業界の成長が短期的には鈍化しております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めており、同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

リチウムイオン電池市場は、民生向けではスマートフォンやタブレット機器などの用途による需要伸長はあるものの、ノートパソコンに関しては世界的な景気不調や基本ソフト刷新による買い控えなどの影響を受けて全体としては横ばいとなっております。一方、環境対応車向けについては、ハイブリッド自動車は計画にそって増加しておりますが、電気自動車は充電インフラや1回の充電での走行距離の問題などにより、本格化時期が遅れております。

ニッケル水素電池市場は、リチウムイオン電池化による民生向け分野用途の減少は継続しているものの、環境対応車分野では旺盛な販売状況が下支えすることとなり全体的な需要は維持されております。

このような市場環境の中、当四半期における当社の販売数量は、当社販売戦略の実行により新規顧客獲得などの動きは出ておりますが、ノートパソコンの販売不調の影響を受けた主力顧客からの受注量の大幅な減少により、前年同期と比較して14.8%の減少となりました。

しかしながら、環境対応車向けニッケル水素電池用正極材料に関しては、旺盛な需要は継続しており、当第2四半期累計期間における販売数量は、前年同期と比較すると約20%増加しました。また、環境対応車向けリチウムイオン電池用正極材料の販売に関しては、ニッケル水素電池向け正極材料の販売数量と比較すると割合は限定的であるものの、計画に沿って数量が増加してきております。

当社といたしましては、新興国正極材料メーカーとの厳しい競争状況は継続しておりますが、環境対応車向け正極材料の受注拡大や高機能製品の事業化、新規顧客獲得やコスト削減策などの戦略を進めて収益面の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高4,433百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失310百万円（前年同四半期は営業損失529百万円）、経常損失387百万円（前年同四半期は経常損失767百万円）、四半期純損失は374百万円（前年同四半期は四半期純損失672百万円）となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
26年3月期	1,491	1,392	—	—
25年3月期	1,393	1,301	1,396	1,616
24年3月期	2,012	1,742	1,435	1,577

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
26年3月期	2,950	3,076	—	—
25年3月期	2,666	2,360	2,255	2,556
24年3月期	3,349	2,971	2,599	2,693

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比515百万円減少し、15,577百万円となりました。

その主な要因は、売上債権が247百万円、たな卸資産が231百万円増加した一方、現金及び預金が255百万円、有形固定資産が651百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比636百万円減少の11,438百万円となりました。その主な要因は仕入債務が304百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が428百万円増加しましたが、四半期純損失を計上したため前事業年度末比121百万円増加の4,139百万円となり、自己資本比率は26.6%となりました。

なお、平成25年6月21日開催の定時株主総会の決議により、資本剰余金749百万円を利益剰余金に振り替えて欠損補填を行っております。これによる純資産額の変動はありません。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して255百万円減少し、当第2四半期会計期間末における資金は、2,968百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、585百万円の減少(前年同四半期は339百万円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純損失371百万円に対し、減価償却費592百万円がありました。また、運転資本の増加による資金の減少784百万円があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、66百万円の減少(前年同四半期は270百万円の増加)となりました。これは補助金の収入145百万円に対し、設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出209百万円があったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、394百万円の増加(前年同四半期は30百万円の減少)となりました。これは主に第三者割当増資による収入428百万円があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成25年5月10日に公表いたしました平成26年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、直近2事業年度で営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても310百万円の営業損失を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、585百万円のマイナスとなりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消するための施策として第一に、販売の回復、拡大が挙げられます。民生用リチウムイオン電池用正極材料については、新たな販売先の獲得及び既に取引のある同電池業界の主要サプライヤーへの価格戦略による拡販の継続とともに、顧客要望毎の高容量、高出力対応など新興国メーカーと競合している製品との差別化を図った高機能製品の市場への投入を加速させることで販売数量の回復に取り組んでまいります。環境対応車向けについては、同電池需要を大きく押し上げる要因として市場の拡大が期待される中、販売数量は現在の主流であるニッケル水素電池用程ではないものの増加しており、引き続き当社コア技術を基盤とした顧客要望別の開発及び事業化を促進することで、更なる販売数量の拡大に取り組んでまいります。ニッケル水素電池用正極材料については、民生分野での需要減少傾向は継続するものの、環境対応車向けの需要が旺盛なことから販売数量は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

また、上記販売面の取り組みに並行し、既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発を重要課題と位置付け、その他可能な限りの施策を行い、コスト競争力の強化に積極的に取り組んでまいります。

以上の対応策を講じ、早期の経常利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,224,108	2,968,539
受取手形及び売掛金	1,831,068	2,079,038
商品及び製品	376,069	582,921
仕掛品	684,832	739,608
原材料及び貯蔵品	302,296	271,986
その他	216,080	71,233
流動資産合計	6,634,456	6,713,327
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,894,022	1,783,834
機械及び装置（純額）	3,463,637	3,120,640
建設仮勘定	2,247,708	2,078,139
その他（純額）	1,644,839	1,616,163
有形固定資産合計	9,250,207	8,598,778
無形固定資産	17,990	12,206
投資その他の資産		
その他	190,972	253,903
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	190,521	253,451
固定資産合計	9,458,719	8,864,436
資産合計	16,093,175	15,577,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472,768	2,167,836
1年内返済予定の長期借入金	66,000	300,499
未払法人税等	3,977	7,822
引当金	49,156	48,148
その他	596,182	294,736
流動負債合計	3,188,084	2,819,043
固定負債		
長期借入金	8,616,125	8,348,625
引当金	128,766	116,119
その他	142,476	154,845
固定負債合計	8,887,367	8,619,589
負債合計	12,075,451	11,438,633

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,246	2,300,621
資本剰余金	2,703,889	2,169,202
利益剰余金	△749,061	△374,080
自己株式	△1,999	△2,015
株主資本合計	4,039,074	4,093,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,408	71,531
繰延ヘッジ損益	△39,758	△26,129
評価・換算差額等合計	△21,350	45,402
純資産合計	4,017,723	4,139,130
負債純資産合計	16,093,175	15,577,763

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,861,134	4,433,601
売上原価	4,648,110	4,084,875
売上総利益	213,024	348,725
販売費及び一般管理費	742,387	658,950
営業損失(△)	△529,363	△310,225
営業外収益		
金利スワップ評価益	—	13,948
その他	4,840	5,338
営業外収益合計	4,840	19,286
営業外費用		
支払利息	45,996	71,984
その他	197,026	24,129
営業外費用合計	243,023	96,113
経常損失(△)	△767,545	△387,052
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	83,164	—
補助金収入	211,100	165,140
その他	—	84
特別利益合計	294,264	165,224
特別損失		
固定資産除却損	4,321	4,263
固定資産圧縮損	192,975	145,251
その他	—	1
特別損失合計	197,297	149,516
税引前四半期純損失(△)	△670,577	△371,344
法人税、住民税及び事業税	2,717	3,246
法人税等調整額	△1,017	△510
法人税等合計	1,699	2,735
四半期純損失(△)	△672,277	△374,080

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△670,577	△371,344
減価償却費	558,866	592,218
引当金の増減額（△は減少）	△9,252	△13,655
固定資産除却損	4,321	4,263
固定資産圧縮損	192,975	145,251
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△83,164	—
補助金収入	△211,100	△165,140
売上債権の増減額（△は増加）	△877,407	△247,969
たな卸資産の増減額（△は増加）	△133,968	△231,317
仕入債務の増減額（△は減少）	1,530,377	△304,931
その他	86,660	67,031
小計	387,730	△525,594
利息及び配当金の受取額	1,799	1,339
利息の支払額	△46,921	△76,214
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,744	654
補助金の受取額	11,100	13,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,963	△585,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,253	△209,040
補助金収入	500,000	145,622
その他	949	△2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,696	△66,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	—
長期借入れによる収入	5,375,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,902,950	△33,000
株式の発行による収入	—	428,750
配当金の支払額	△2,647	△1,255
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,614	394,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,488	1,872
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	573,557	△255,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,129	3,224,108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,602	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,061,288	2,968,539

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。